

公 告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（平成 2 7 年防衛装備庁公示第 1 号）を熟知の上、参加されたい。

記

- 1 入 札 方 式 一般競争入札（制限付）
- 2 入 札 日 時 令和 8 年 7 月 2 7 日（月） 1 0 時 2 0 分
- 3 入 札 場 所 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達官付電子計算機室事務室(電子入札・開札システムのみの場合)
防衛装備庁 第 2 入札室（D 棟 2 階）（紙による入札がある場合）
- 4 参 加 資 格 (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和 7・8・9 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
また、上記の等級にかかわらず、防衛省所管契約事務取扱細則第 1 8 条第 4 項各号のいずれかに該当する者であること。なお、要件に該当する者で入札に参加しようとする者については、入札日前日までに当該要件を証する書類等を提出すること。ただし、行政機関の休日及び開庁日の 1 2 時 0 0 分から 1 3 時 0 0 分までを除く。
(4) 入札者が直接賃貸できる能力がある者、又は入札者が直接賃貸できる能力がありかつ第三者をして賃貸できる能力がある者。
(5) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 5 入 札 方 法 (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 100/110 に相当する金額を入札書に記載すること。
(2) 入札書に記載する金額は、入札に付する事項の総額の他、基本使用料金及び設置費用を記載すること。また、電子入札で応札する際は、内訳書を添付し、基本使用料金及び設置費用を記載すること。
(3) 総額が予定価格内に入るとともに、最も低いことが落札の条件である。
- 6 保 証 金 入札保証金 ・ ・ ・ 免除
契約保証金 ・ ・ ・ 契約金額の 10/100 以上の現金又は銀行との間の連帯保証状を通常とする。
- 7 保 証 金 の 処 分 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- 8 保証金納付の免除 6 の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。
- 9 入 札 の 無 効 4 の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 1 0 契約書作成の有無 有
- 1 1 適用する契約条項 電子計算機の賃貸借複数年度契約特別契約条項
又は電子計算機の賃貸借複数年度契約特別契約条項（第三者賃貸借用）
情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項
装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
賃貸借契約における解約に関する特殊条項

1 2 入札に付する事項

調達要求番号	品名	規格	数量	納入場所	納期	摘要
1-08-2005-021A-HS-6001	基盤監視システム借上（0 8 新規）	仕様書のとおり	1 S T	各地	R9.3.1～R13.2.28	

- (1) 説 明 会 無
- (2) 見 本 提 出 無
- (3) 内 訳 書 提 出 有
- (4) 提 出 書 類 等 有
- 1 3 そ の 他

